

第39期 決算公告

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,872,182	流動負債	549,299
現金及び預金	2,083,369	買掛金	143,070
売掛金	642,524	短期借入金	50,000
仕掛品	40,439	未払金	42,811
前払費用	17,126	未払費用	34,518
繰延税金資産	88,294	未払法人税等	68,038
その他	428	未払消費税等	29,048
		預り金	11,811
		賞与引当金	170,000
固定資産	1,137,886	固定負債	1,393,415
有形固定資産	173,094	退職給付引当金	1,026,463
建物	28,117	役員退職慰労引当金	366,951
構築物	4,741		
車両及び運搬具	5,164		
器具及び備品	21,353		
土地	113,717		
無形固定資産	27,803	負債合計	1,942,714
ソフトウェア	24,449		
その他	3,354		
投資その他の資産	936,988		
投資有価証券	178,525	資本金	630,500
長期貸付金	26,668	資本剰余金	553,700
繰延税金資産	558,439	資本準備金	553,700
差入保証金	107,098	利益剰余金	1,092,091
会員権	104,076	利益準備金	99,000
その他	22,181	任意積立金	740,000
貸倒引当金	60,000	別途積立金	740,000
		当期末処分利益	253,091
		土地再評価差額金	204,496
		その他有価証券評価差額金	4,439
		資本合計	2,067,355
資産合計	4,010,069	負債及び資本合計	4,010,069

第39期 決算公告

損益計算書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位:千円)

経常	営業損益の部	営業収益		
		売上高		4,401,594
損益の部	営業外損益の部	営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	3,870,999 411,940	4,282,940
		営業利益		118,654
		営業外収益		
		受取利息	674	
		受取配当金	1,841	
		受取手数料	1,352	
		投資事業組合運用益	639	
		雑収入	420	4,928
		営業外費用		
		支払利息	687	
		雑損	756	1,443
		経常利益		122,139
特別の損部		特別損失		
		事務所移転関係費用	15,477	15,477
		税引前当期純利益		106,661
		法人税、住民税及び事業税	94,000	
		法人税等調整額	21,416	72,583
		当期純利益		34,077
		前期繰越利益		219,013
		当期末処分利益		253,091

注 記 事 項

1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法及び償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15 ～ 47 年

器具及び備品 4 ～ 6 年

無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

- 役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
この引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
- (5) リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。

3 . 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 158,690 千円

(2) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成 14 年 3 月 31 日

(当該事業用土地の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計との差額)

期末時価の合計額	105,908 千円
再評価後の帳簿価額の合計額	113,717
	7,808

(3) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及び事務通信機器があります。

(4) 担保に供している資産	建 物	4,527 千円
	土 地	101,043 千円

4. 損益計算書注記

1 株当たり当期純利益	7 円 8 銭
-------------	---------

5. 表示方法の変更

従来、貸借対照表に「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資 46,473 千円については、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号 施行日平成 16 年 12 月 1 日)」に基づき、当期より「投資有価証券」として表示しております。

また、同組合等への出資に係る運用損益についても従来、損益計算上「出資金運用益」として表示しておりましたが、「投資事業組合運用益」として表示しております。

6. 退職給付関係注記

(1) 企業が採用する退職給付制度

退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 3 月 31 日現在)

退職給付債務	1,054,291 千円
未認識数理計算上の差異	27,828
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,026,463</u>

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

勤務費用	86,766 千円
利息費用	27,125
数理計算上の差異の費用処理額	8,687
<u>退職給付費用</u>	<u>122,579</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。

7. 税効果会計関係注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金否認	24,600 千円
未払事業税否認	8,100
未払事業所税否認	2,459
賞与引当金否認	69,700
未払社会保険料否認	6,928
退職給付引当金損金算入限度超過額	402,029
役員退職慰労引当金否認	150,450
その他有価証券評価差額金	3,084
その他	3,982
繰延税金資産の合計	671,334
評価性引当額	24,600
繰延税金資産の純額	646,734

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
評価性引当金の増加額	23.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
住民税均等割	3.9
その他	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0 %